2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名　　クオールホールディングス株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　3034　　URL　https://www.qolhd.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　中村 敬
問合せ先責任者　（役職名）　広報部長　　（氏名）　白国 宏基　　(TEL) 03-6430-9060
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	145,808	2.5	15,544	30.4	10,369	44.4	10,353	42.7	4,675	31.8
2026年３月期中間期	142,230	14.0	11,916	19.9	7,182	17.8	7,257	16.7	3,547	192.7

(注) １．包括利益 2027年３月期中間期　5,669百万円(36.0%)　2026年３月期中間期　4,169百万円(47.0%)
２．EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	125.54	―
2026年３月期中間期	94.51	―

(参考)のれん償却前中間純利益(親会社株主に帰属する中間純利益+のれん償却額)
2027年３月期中間期　6,784百万円　2026年３月期中間期　5,649百万円
のれん償却前EPS(のれん償却前中間純利益/期中平均株式数)
2027年３月期中間期　182円19銭　2026年３月期中間期　150円52銭

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	159,369	61,464	37.1
2026年３月期	158,116	59,840	36.3

(参考) 自己資本 2027年３月期中間期　59,073百万円　2026年３月期　57,452百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	23.00	―	27.00	50.00
2027年３月期	―	32.00			
2027年３月期(予想)			―	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有
詳細は、本日（2026年11月５日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当・増配）及び2027年３月期配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,000	8.3	28,700	16.5	16,500	11.4	16,500	10.9	7,800	5.3	209.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	38,902,785株	2026年３月期	38,902,785株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,268,219株	2026年３月期	1,325,219株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	37,241,082株	2026年３月期中間期	37,531,188株

（注）自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。
なお、2026年３月27日をもって従前の当該信託は終了しております。
また、2026年６月26日開催の取締役会において、当該信託の再導入を決議いたしました。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料４ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

決算補足説明資料については、適宜当社ホームページに掲載いたします。

https://www.qolhd.co.jp/ir/library/supplementarymaterial.html

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……2
（１）当中間期の経営成績の概況 ……2
（２）当中間期の財政状態の概況 ……4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……5
（１）中間連結貸借対照表 ……5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……7
中間連結損益計算書 ……7
中間連結包括利益計算書 ……8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
(セグメント情報等の注記) ……11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ……13
(継続企業の前提に関する注記) ……13
(追加情報) ……13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善とともに、緩やかな回復が見られました。しかしながら、物価上昇の継続による個人消費への影響、アメリカの通商政策及び中東情勢、自然災害等、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、2026年５月に中期経営計画を開示し、2030年の当社グループのありたい姿として、「すべての人に、医療の安心を届ける存在へ」を掲げました。基本方針を「深化と進化」とし、薬局事業・ＢＰＯ事業・製薬事業の発展と成長を実現してまいります。

当社グループの当中間連結会計期間における連結業績は、売上高及び営業利益が順調に推移いたしました。

薬局事業につきましては、処方箋単価の上昇や介護保険売上が増加したことで売上高は微増したものの、処方期間の長期化や自然災害等による受付回数の減少及び人件費の増加により、営業利益は減少いたしました。

ＢＰＯ事業につきましては、ＣＳＯ事業における派遣ＭＲ数の増加、紹介派遣事業における産業医・産業保健師に関する受託事業の拡大、出版関連事業における資材制作事業等の好調により、売上高及び営業利益が増加いたしました。

製薬事業につきましては、第一三共エスファ株式会社において、2026年３月期に発売いたしました２成分５品目、及び当中間連結会計期間に発売いたしました２成分３品目が大きく寄与したことにより、売上高及び営業利益が大幅に増加いたしました。また、既存品の原価低減により、利益率が上昇いたしました。

当中間連結会計期間における当社グループ連結業績は、売上高145,808百万円（前年同期比2.5%増加）、営業利益10,369百万円（前年同期比44.4%増加）、経常利益10,353百万円（前年同期比42.7%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は4,675百万円（前年同期比31.8%増加）となりました。また、ＥＢＩＴＤＡについては、15,544百万円（前年同期比30.4%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 薬局事業

薬局事業の業績につきましては、地域支援・医薬品供給対応体制加算等の調剤技術料の取得が進み、処方箋単価が上昇したことや介護保険売上が増加したことで売上高は微増したものの、処方期間の長期化や自然災害等による受付回数の減少及び人件費の増加により、営業利益は減少となりました。

その結果、売上高は88,357百万円（前年同期比1.9%増加）、営業利益は3,609百万円（前年同期比10.9%減少）となりました。

薬局事業においては、Ｍ＆Ａ・新規出店、及び在宅・施設調剤の推進による規模の拡大、患者さまの利便性・薬局の機能分化等の専門性・ＤＸの活用等による生産性の向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間において、出店状況は、新規出店により８店舗、子会社化による取得３店舗の計11店舗増加した一方、閉店により５店舗減少した結果、当事業全体で店舗数は955店舗となりました。

当社グループは地域医療への支援の強化や拡大に繋がるＭ＆Ａや新規出店を戦略的に進めております。2026年８月には、愛知県名古屋市南部を中心に地域医療に根差した薬局運営を展開する株式会社ＭＨ２の株式を取得いたしました。2026年10月には宮城県仙台市を中心に店舗を展開する株式会社メディカメンテ、株式会社ＭＹの株式を取得いたしました。

また、2026年９月には、株式会社ローソンが掲げる、世代を超えて誰もが安心して楽しく暮らせるマチづくり構想「ハッピーローソンタウン」に参画し、『ハッピーローソンタウンクオール薬局日野高幡台店』を出店いたしました。当店舗は、高齢化、人口減少、医療アクセス、地域コミュニティの希薄化といった社会課題に対し、保険薬局がどのような価値を提供できるかを実践する場として位置付けております。本取り組みを通じて得られる知見や運営ノウハウを活用し、社会課題解決に貢献する新たな地域医療モデルの確立に繋げてまいります。

薬局運営においては、患者さまの利便性の更なる向上のためＤＸを推進しております。ＡＩを活用したクラウド型の電子薬歴システムへの刷新によって生産性を向上させることで、患者さまに向きあう対人業務へ一層注力できる環境を整えております。

② ＢＰＯ事業

ＢＰＯ事業においては、引き続き、ＣＳＯ事業、ＣＲＯ事業、紹介派遣事業、出版関連事業の規模を拡大してまいります。

ＣＳＯ事業につきましては、アポプラスステーション株式会社において、派遣ＭＲを活用する企業は依然として多く、派遣数が増加しております。今後も、採用の強化及び配属フローの見直し等により、ＭＲ人財を確保してまいります。また、医薬品や食品等の開発業務の受託を行うＣＲＯ事業につきましては、営業体制の強化による顧客基盤の拡大を進めるとともに、システム活用により受託可能な領域を拡大することで、治験及び食品試験の更なる受注増加を図ってまいります。

紹介派遣事業につきましては、アポプラスキャリア株式会社において、産業医・産業保健師に関する受託事業が伸長しております。今後も、人材育成及びＡＩ等の各種ツールの活用により、生産性の向上に注力してまいります。

出版関連事業につきましては、メディカルクオール株式会社において、資材制作事業における顧客との関係性強化等により、売上高及び営業利益が大きく増加いたしました。また、コンベンション事業においては、学術集会や研究会等の経験値や運営力が評価され、大型案件や複数年契約の案件の受注も決定しており、今後も成長が見込まれております。

その結果、ＢＰＯ事業の売上高は7,582百万円（前年同期比7.5％増加）、営業利益は1,139百万円（前年同期比13.7％増加）となりました。

③ 製薬事業

製薬事業の業績につきましては、第一三共エスファ株式会社において、2026年３月期に発売いたしました２成分５品目、及び当中間連結会計期間に発売いたしました２成分３品目が大きく寄与したことにより、売上高及び営業利益が大幅に増加いたしました。また、既存品の原価低減により、利益率が上昇いたしました。

その結果、売上高は49,867百万円（前年同期比2.9％増加）、営業利益は7,750百万円（前年同期比91.7％増加）となりました。

製薬事業においては、今後もグループシナジーを活用した研究開発及び販売活動により、更なる成長を目指します。製品ラインナップにつきましては、患者さまや医療関係者目線の開発を強化するとともに、後発医薬品以外の領域も拡大してまいります。また、薬局事業の知見を活かした情報提供を行い、市場シェアを拡大してまいります。

第一三共エスファ株式会社においては、今後も計画達成に向けて、既存品及び新製品の市場シェアの拡大に向けた販売活動を実施してまいります。2026年11月には、眼科用ＶＥＧＦ阻害剤のバイオシミラーである、『アフリベルセプトＢＳ硝子体内注射液（先行品名アイリーア®硝子体内注射液）』及び『アフリベルセプトＢＳ硝子体内注射用キット（先行品名アイリーア®硝子体内注射用キット）』の、日本における独占販売及び供給契約をサムチュンダン製薬と締結いたしました。本製品は、中期経営計画に記載しております新規投資領域における初めての製品であり、今後も研究開発及び販売活動等のノウハウを蓄積することで、事業拡大に努めてまいります。

また、藤永製薬株式会社においては、2026年11月に、第一三共エスファ株式会社を販売元として、緊急避妊剤『レボノルゲストレル錠（先発品名ノルレボ®錠）』の発売を予定しております。

※ＣＳＯ：Contract Sales Organizationの略
※ＣＲＯ：Contract Research Organizationの略
※ＭＲ：Medical Representativeの略

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、159,369百万円となり、前連結会計年度末から1,252百万円増加しております。

これは主に、のれんが1,896百万円、営業権が1,302百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が2,559百万円、商品及び製品が1,666百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当中間連結会計期間末の負債合計は、97,904百万円となり、前連結会計年度末から371百万円減少しております。

これは主に、短期借入金が1,000百万円増加した一方、長期借入金が1,753百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当中間連結会計期間末の純資産合計は、61,464百万円となり、前連結会計年度末から1,624百万円増加しております。

これは主に、利益剰余金が3,660百万円、自己株式が2,030百万円増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが6,751百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,893百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが5,611百万円の支出となりました。この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ753百万円減少し、20,235百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益10,080百万円、減価償却費3,064百万円、棚卸資産の増加額2,945百万円及び売上債権の増加額2,515百万円等により、6,751百万円の収入（前年同期6,186百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出835百万円及び無形固定資産の取得による支出785百万円等により、1,893百万円の支出（前年同期1,017百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出4,596百万円、長期借入れによる収入2,052百万円及び自己株式の取得による支出2,049百万円等により、5,611百万円の支出（前年同期13,683百万円の支出）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月14日に公表いたしました配当予想を修正しております。詳細は、本日（2026年11月５日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当・増配）及び2027年３月期配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。なお、通期連結業績予想に変更はございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,401	20,651
受取手形、売掛金及び契約資産	25,826	28,385
商品及び製品	4,600	6,266
仕掛品	290	308
原材料及び貯蔵品	5,076	6,354
その他	2,136	1,886
貸倒引当金	△54	△4
流動資産合計	59,277	63,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,583	8,523
工具、器具及び備品（純額）	1,748	1,790
土地	6,766	6,815
その他（純額）	701	693
有形固定資産合計	17,801	17,823
無形固定資産		
のれん	36,423	34,527
営業権	30,983	29,680
ソフトウエア	2,130	2,033
その他	425	248
無形固定資産合計	69,962	66,489
投資その他の資産		
投資有価証券	162	148
敷金及び保証金	4,401	4,407
繰延税金資産	2,543	2,487
退職給付に係る資産	2,303	2,350
その他	1,685	1,833
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	11,074	11,206
固定資産合計	98,838	95,519
資産合計	158,116	159,369

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,612	32,598
短期借入金	11,000	12,000
１年内返済予定の長期借入金	8,255	7,620
未払金	5,264	5,206
未払法人税等	3,649	4,608
賞与引当金	2,880	3,059
返金負債	7,015	7,938
その他	5,455	4,234
流動負債合計	76,134	77,267
固定負債		
長期借入金	18,226	16,472
繰延税金負債	440	470
役員退職慰労引当金	119	120
退職給付に係る負債	964	987
資産除去債務	1,186	1,191
その他	1,203	1,394
固定負債合計	22,141	20,637
負債合計	98,276	97,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	5,732	5,732
利益剰余金	47,884	51,544
自己株式	△1,969	△3,999
株主資本合計	57,433	59,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	9
その他の包括利益累計額合計	18	9
非支配株主持分	2,387	2,391
純資産合計	59,840	61,464
負債純資産合計	158,116	159,369

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	142,230	145,808
売上原価	122,110	122,172
売上総利益	20,119	23,635
販売費及び一般管理費	12,936	13,265
営業利益	7,182	10,369
営業外収益		
受取家賃	159	149
受取手数料	35	39
補助金収入	4	3
受取保証料	29	15
助成金収入	67	91
その他	97	79
営業外収益合計	394	379
営業外費用		
支払利息	177	238
支払手数料	38	63
賃貸費用	36	36
減価償却費	29	29
その他	36	27
営業外費用合計	319	395
経常利益	7,257	10,353
特別利益		
固定資産売却益	54	30
その他	－	2
特別利益合計	54	32
特別損失		
固定資産除却損	59	19
固定資産売却損	42	0
役員退職慰労金	7	－
事業整理損	59	－
契約解約損	－	279
その他	1	7
特別損失合計	171	306
税金等調整前中間純利益	7,141	10,080
法人税等	2,980	4,400
中間純利益	4,161	5,679
非支配株主に帰属する中間純利益	614	1,004
親会社株主に帰属する中間純利益	3,547	4,675

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	4,161	5,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△9
その他の包括利益合計	8	△9
中間包括利益	4,169	5,669
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,555	4,665
非支配株主に係る中間包括利益	614	1,004

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,141	10,080
減価償却費	2,631	3,064
のれん償却額	2,102	2,109
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△42	0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6	22
賞与引当金の増減額（△は減少）	558	179
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△49
返金負債の増減額（△は減少）	△1,326	923
固定資産除売却損益（△は益）	47	△10
受取利息及び受取配当金	△50	△26
支払利息	177	238
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,820	△2,945
売上債権の増減額（△は増加）	△4,800	△2,515
未収入金の増減額（△は増加）	1,563	196
仕入債務の増減額（△は減少）	3,701	△58
未払金の増減額（△は減少）	△130	△120
未払費用の増減額（△は減少）	△966	△146
長期未払金の増減額（△は減少）	△173	△63
その他	139	△584
小計	8,759	10,294
利息及び配当金の受取額	49	25
利息の支払額	△177	△238
法人税等の支払額	△2,446	△3,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,186	6,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△104	△103
定期預金の払戻による収入	13	100
有形固定資産の取得による支出	△555	△835
有形固定資産の売却による収入	121	55
無形固定資産の取得による支出	△491	△785
投資有価証券の償還による収入	10	－
貸付金の回収による収入	12	10
敷金及び保証金の差入による支出	△68	△57
敷金及び保証金の回収による収入	59	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△71
事業譲渡による収入	31	－
その他	△44	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,017	△1,893

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	900	1,000
長期借入れによる収入	－	2,052
長期借入金の返済による支出	△4,600	△4,596
自己株式の処分による収入	174	20
自己株式の取得による支出	△232	△2,049
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7,250	－
配当金の支払額	△640	△1,013
非支配株主への配当金の支払額	△2,010	△1,000
その他	△22	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,683	△5,611
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,515	△753
現金及び現金同等物の期首残高	26,378	20,988
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,863	20,235

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	薬局事業	ＢＰＯ事業	製薬事業	計		
売上高						
処方箋応需による売上	80,121	－	－	80,121	－	80,121
医薬品製造販売による売上	－	－	48,443	48,443	－	48,443
その他	6,613	7,053	－	13,666	－	13,666
顧客との契約から生じる収益	86,734	7,053	48,443	142,230	－	142,230
(1) 外部顧客への売上高	86,734	7,053	48,443	142,230	－	142,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76	644	－	721	△721	－
計	86,810	7,697	48,443	142,951	△721	142,230
セグメント利益	4,052	1,002	4,042	9,098	△1,915	7,182

（注）１．セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント間取引消去	1,324
全社費用※	△3,240
合計	△1,915

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	薬局事業	ＢＰＯ事業	製薬事業	計		
売上高						
処方箋応需による売上	81,355	－	－	81,355	－	81,355
医薬品製造販売による売上	－	－	49,867	49,867	－	49,867
その他	7,002	7,582	－	14,585	－	14,585
顧客との契約から生じる収益	88,357	7,582	49,867	145,808	－	145,808
(1) 外部顧客への売上高	88,357	7,582	49,867	145,808	－	145,808
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100	743	－	844	△ 844	－
計	88,458	8,326	49,867	146,652	△ 844	145,808
セグメント利益	3,609	1,139	7,750	12,499	△ 2,129	10,369

（注）１．セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント間取引消去	1,427
全社費用※	△ 3,556
合計	△ 2,129

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（追加情報）
（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）
当社は、2026年６月26日開催の取締役会において、当社従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下、「本プラン」といいます。）の再導入を決議いたしました。

１．本プランの概要
本プランは、「クオールグループ従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「クオールグループ従業員持株会専用信託」（以下、「E-Ship信託」といいます。）を設定し、E-Ship信託は、今後約５年６ヶ月にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。
本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを企図しています。

２．E-Ship信託の概要
(1) 名称：　クオールグループ従業員持株会専用信託
(2) 委託者：　当社
(3) 受託者：　野村信託銀行株式会社
(4) 受益者：　受益者適格要件を満たす者（受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。）
(5) 信託契約締結日：　2026年６月26日
(6) 信託の期間：　2026年６月26日～2031年12月29日
(7) 信託の目的：　持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付
(8) 受益者適格要件：　受益者確定手続開始日（信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が持株会へ全て売却された日等）において生存し、かつ、持株会に加入している者（但し、信託契約締結日以降受益者確定手続開始日までに、定年退職、転籍、役員への昇格、定年退職前から持株会に継続して入会している再雇用となった者の退職によって持株会を退会した者を含みます。）を受益者とします。

３．E-Ship信託による当社株式の取得の内容
(1) 取得する株式の種類：　当社普通株式
(2) 株式の取得価格の総額：　2,052百万円を上限とする
(3) 株式の取得期間：　2026年７月１日から2026年９月14日まで
(4) 株式の取得方法：　取引所市場より取得